

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.932
2021.9.19

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	



9 月議会 代表質問

130 万市民の命を守れ 市独自の 感染症対策を

9 月 6 日、9 月議会本会議にて、とりうみ敏行市議が代表質問をおこないました。はじめに、とりうみ市議は市長の政治姿勢について質しました。

とりうみ 安倍・菅政権は東京五輪・パラリンピックを強行し、爆発的な感染拡大を起こした。医療崩壊を招き、原則自宅療養の「入院制限」など、感染症にまで自己責任を押し付ける失策である。市長の評価は。

副市長 国はコロナ対策に総力を挙げている。都道府県に緊急事態宣言やまん延防止重点措置を発出し、人流の抑制、医療提供体制の確保、ワクチン接種などさまざまな取り組みを適宜おこなっている。

とりうみ これまでの市のコロナ対策は施策

も財源ももっぱら国頼みで、市独自の感染症対策が少なすぎるのではないかと。

副市長 国等の財政的支援措置を最大限に活用し、そのすき間を埋める市独自の支援等を展開してきた。昨年度の新型コロナウイルス感染症対策費の総額は 1632 億円、今年度予算額は 9 月補正も含め約 436 億円となっている。

とりうみ市議は「入院制限の撤回を国に求めるべきではないか」と追及。副市長は「入院制限ではないとの認識のため、撤回を求めることは考えていない」と答弁し、安倍・菅政権のコロナ対策に対する直接的な評価についても明言を避けました。また、昨年度のコロナ対策費 1632 億円のうち、市の一般財源の占める割合は 0.8%、約 13 億円で留まって

おり、市の独自施策の少なさは際立っています。

保健所・医療体制の強化 自宅療養者への支援は急務

次に、とりうみ市議は保健所・医療体制の強化と自宅療養者への支援について質しました。

とりうみ 自宅療養を強いられる患者が急増しているが、市の対策は。

副市長 強い危機感を持って対応を強化している。8 月に 2 度体制強化を図った。8 月 28 日から 8 日間全庁から 50 名の職員を緊急動員し、対象者への健康観察等を集中して実施した。

とりうみ 1 カ所の保健所体制では自宅療養者への十分な連絡とケアが不可能ではないか。緊急にもう 1 カ所保健所を設置して体制強化を図るべき。

副市長 緊急的な課題に対し集約された人材や機能のもと、迅速かつ的確な対応ができるよう 1 カ所の設置にしている。各区保健センターとの綿密な連携体制を速やかに構築していく。保健所の設置は「地域保健法」に定められており、緊急・臨時的に設置するものではない。

とりうみ 自宅療養者などの「緊急搬送困難事案」も増加している。臨時医療施設や、戸田市のような入院待機ステーションを本市独自で設置すべきではないか。

副市長 県の設置した施設の状況を踏まえて検討していく。本市としては、酸素を常備し、入院搬送先が決まるまでの間、酸素吸

入等の処置ができる「特設救急隊」を運用する。

とりうみ 入院病床の確保とともに、在宅医療を支える体制の抜本的強化が必要だ。

副市長 入院病床の確保に協力した医療機関には、県の支援に加え、本市でも補助制度（1 床あたり 1 日 8,000 円）を設けてきた。また、在宅医療では自宅療養者に対する外来受診やオンライン診療の調整、パルスオキシメーターの全世帯配布をしてきた。

「いつでも、どこでも、何度でも」 検査ができる体制を

とりうみ市議は、PCR 検査の対象を濃厚接触者とクラスター対策に狭めてきた市の姿勢を改め、「いつでも、どこでも、何度でも」検査が可能な体制の構築を求めました。市は、「クラスター拡大を防ぐべく、無症状者を含む幅広い対象者に検査をしている」「症状のある方や、患者の濃厚接触者などが身近で検査を受けられる体制を確保している」と従来の枠を出ない答弁をしました。

また、今後のワクチン接種の計画や、若年層の接種について、市は「集団接種会場の増設、予約枠の拡大、接種会場の受付時間の延長などで若年層に合わせた接種体制を構築し、11 月末までに希望者全員の完了を目指す」と答弁しました。

とりうみ市議は最後に、市長が一度も答弁に立たなかったことをあげ、「これが 130 万市民の代表である市長がとるべき態度か。会派を代表して厳しく指摘する」と、強く抗議しました。

義務教育学校の計画は撤回を 子ども・地域にもたらす 影響は深刻



9月8日、9月議会本会議にて金子あきよ市議が一般質問に立ちました。義務教育学校「武蔵浦和学園」の計画について、3点にわたって問題点を指摘、市と教育委員会の見解を質しました。

大規模校の解消にならない 義務教育学校

全体で3600人、80～90学級が想定されている今回の計画は、法律施行令に定められた義務教育学校の適正規模(18～27学級)に合致しないのではないか、との質問に、教育長は「文科省より地域の実態その他により弾力的な運用をおこなうものとの回答を得ている。学級数のみをもって適正規模に合致しないということはない」と答弁しました。しかし金子市議は、茨城県つくば市の義務教育

9月議会 一般質問

学校では児童生徒数が多すぎて、プールの授業も組むことができない、図書室の本を借りる日が、学年やクラスごとに週に1回と決められている、休み時間のトイレも行列になるなどの深刻な実態を紹介し、この教訓にこそ学ぶべきではないか、と質しました。

教育長は、学園を700～800人単位の5つのユニットで構成する、というユニット制の導入によって「大きいけれどもアットホームな学校」「大きい学校であってもきめ細やかな教育」を目指す、という構想を示しました。金子市議はこれに対して、義務教育学校「武蔵浦和学園」は、選択して入る学校ではなく地域の学校であり、そこで新しいことを工夫してやらなければならない、という状況は子どもたちに負担と混乱をもたらすことになる、と批判しました。

「小6問題」 リーダーの役割を発揮できない

金子市議は、これまで小中一貫校の子ども

調査結果をもとに、「小6問題」の顕在化を指摘しました。つくば市教育評価懇談会がおこなった調査報告書「つくば市の小中一貫教育の成果と課題」で「子ども同士や教師との対人関係、支援関係、レジリエンス（くじけなくても負けない力）などにおいて、一体型校の指数は相対的に低く、この傾向は6年生において顕著に見られた」と、義務教育学校の整備に対する警鐘を発したとして、武蔵浦和学園の計画においてはこうした問題点が無視されているのではないかと見解を求めました。教育長は文科省の小中一貫校を対象にした調査結果を示し、小・中学校の接続に成果が認められている、と答弁しました。金子市議は、「実際に制度を運用してきた学校教員に対する調査では否定的な回答は出にくい。だからこそ、子どもたち自身の声、保護者の声を聞くことが大切なので、調査をしっかりと踏まえるべき」と求めました。

プール存続求める 市民の声を聞くべき

この義務教育学校の計画は沼影市民プールを廃止することが前提ですが、市民からは存続を求める強い声が上がっています。市のス

ポーツ界にとっても貴重なプールの廃止は、市にとって甚大な損失となり、市長の目指す「笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市」の実現と矛盾するのではないかと、プールを利用している市民は「市長はプールに来て実態を見てほしい」と言っている、その声にどう応えるのか、と市長の見解をただしました。市長は、「(2028年度の学校開設以降に)隣接地に体育館とプールを整備予定」として、6年以上におよぶ工事期間中プールが使えなくなることはまともな答弁をしませんでした。

金子市議は、「義務教育学校計画は、この地域の教育環境を改善することにも、子どもたちの健やかな成長と発達に寄与することにもならず、むしろ地域住民の文化と健康を損ね、分断をもたらす結果を招く。義務教育学校の計画は撤回し、適切な分離新設のための土地を確保する努力をすべき」と求めましたが、教育委員会は計画推進のメリットを主張する答弁を繰り返しました。金子市議は、引き続き、住民とともに義務教育学校計画の問題点を明らかにしていく、と表明しました。

金子市議はこの他、放課後児童クラブ保育料の公民格差解消、南消防署(南区根岸)の早期建て替えを強く求めました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連